

# あきたの りょうかち い

VOL. 494  
2017.3.27

## 「雪中田植え」

平成29年2月に湯沢市立駒形小学校で行われた14回目となる雪中田植えの様子です。  
雪中田植えの前に小学生達がしめ縄を編み、そのしめ縄で束ねた稲わらと豆がらを苗に見立て、田んぼ代わりの校庭の雪原に植えていきました。そして、最後に田神様に豊作祈願を行っております。  
今年の豊作を期待するとともに、これからも伝統ある行事を伝承して欲しいと願っています。

写真提供：木村 恭平  
(雄勝郡山田五ヶ村堰土地改良区)



イメージキャラクター  
みどりちゃん



CONTENT 1 本会第59回通常総会を開催

CONTENT 2 土崎・小荒川地区農林水産大臣賞受賞

# 本会第59回通常総会を開催



3月17日、本会第59回通常総会が秋田市文化会館で開催され、会員109名(内、委任状46名)が出席したほか、来賓として佐竹敬久秋田県知事、松尾元東北農政局長、近藤健一郎秋田県議会副議長などのご臨席を賜った。

本会高員会長が、「国は、農業競争力強化や国土強靱化の観点から、土地改良事業を推進しており、平成22年に7割カットされた予算も回復の兆しを見せている。今後は当初予算で十分な事業費を確保出来るよう活動していきたい」と挨拶を行った。引き続き功労者表彰が行われ、4団体と個人15名が栄えある表彰を受けた。その後、来賓の皆様よりご祝辞を頂き、佐竹知事からは、「県は、複合的生産構造への転換を目指して園芸メガ団地の整備を始めとす

る各種の施策を実施しており、平成27年度の農業産出額の伸びが全国第1位となるなど、成果が確実に現れているが、その基盤を支えているのが土地改良事業であり、園芸振興にあたって大きな役割を果たしている」と祝辞を頂いた。

議事では、齊藤善悦理事長(河辺郡芝野堰土地改良区)を議長に選任し、平成27年度事業報告・一般会計収支決算及び財産目録、平成28年度一般会計収支補正予算(理事会専決処分)、平成29年度事業計画・一般会計収支予算等が審議され、これらの議案はすべて原案通り議決された。**平成29年度事業計画として、(1)農業の体質強化に向けた強い生産基盤づくり、(2)土地改良区支援の充実、(3)水土里情報システム利活用の推進、(4)小水力発電への取り組み、(5)安全・安心な農村環境づくりへの支援、(6)活力に満ちた地域活動への支援、(7)技術士事務所を活用強化、**が重点項目として位置づけられた。また、役員任期満了に伴い役員選任が行われた。最後に、藤原専務理事による「決議文」が朗読され、満場一致で採択された。

総会直後には理事・監事による互選会が行われ、会長・副会長や総括監事等を決定した。

なお、表彰者と選任された役員は次の通り。

## 選任された役員

区分	支部	所属団体名	職名	氏名	互選の結果
員内理事	鹿角支部	かつの土地改良区	理事長	田口 信一	副会長
	大館・北秋田支部	比内町土地改良区	理事長	畠山 清俊	
	山本支部	能代南土地改良区	理事長	小川 善信	
	秋田支部	男鹿東部土地改良区	理事長	鈴木 清	
	由利支部	由利本荘市土地改良区	理事長	正木 正一	副会長
	仙北支部	秋田県田沢疏水土地改良区	理事長	高員 久遠	会長
	平鹿支部	秋田県雄物川筋土地改良区	理事長	柴田康二郎	
	雄勝支部	雄勝郡山田五ヶ村堰土地改良区	理事長	大坂 芳市	
	鹿角、大館・北秋田、山本 区域	鹿角市	市長	児玉 一	
	秋田、由利 区域	にかほ市	市長	横山 忠長	
	仙北、平鹿、雄勝 区域	美郷町	町長	松田 知己	
	員外理事				藤原 元吉
				水戸 憲光	常務理事
監事	鹿角、大館・北秋田、山本 区域	二ツ井町土地改良区	理事長	石山 金由	
	秋田、由利 区域	昭和土地改良区	理事長	南都 武男	
	仙北、平鹿、雄勝 区域	秋田県南旭川水系土地改良区	理事長	藤井 弘道	総括監事



▲表彰の様子



▲来賓祝辞(佐竹知事)



▲会場の様子

団体表彰

- 【金章】 秋田県能代地区土地改良区  
秋田県仙南土地改良区
- 【銀章】 三種町浜口土地改良区
- 【銅章】 峰浜村大沢土地改良区

個人表彰

- 佐藤恭一、若松健悦、須合武久、木元政弘、梅津嘉人、大場京子、佐藤秀一、田中美智子、田中盛耕、阿部慶彦、草薙栄良、照井晴夫、小野充、能登公平、奥山賢次  
(敬称略)



決議

記

- 当初予算において、現場のニーズに十分応えられる規模の農業農村整備予算を、確実に確保すること。
- 土地改良法等の改正を速やかに進めると共に、農地中間管理機構と連携したほ場整備の実施に当たっては、水土里ネットが有する技術、経験、水土里情報システムなど、持てる能力を十分発揮できるよう配慮すること。
- 農地の大区画化や、水田の汎用化・畑地化等の対策を一層推進すること。  
その際、中山間地域等においても、地域特性を踏まえた基盤の整備が可能となるよう十分配慮すること。
- ため池を含む農業水利施設等の更新・長寿命化や、耐震化、洪水被害防止対策等の防災・減災対策について、国が責任を持って着実に推進すること。
- 多面的機能支払制度による農地や水路、農道等の保全活動の推進に当たっては、十分な予算の確保を図るとともに、水土里ネットが有する技術、経験など持てる能力を十分活用すること。
- 組合員の減少など農業の構造改革の影響により土地改良区の運営基盤が揺らいでいる中、今後も担い手等の求める高度な施設の維持管理が実施できるよう、土地改良区の体制強化に向けた取組を推進すること。

平成29年3月17日  
秋田県土地改良事業団体連合会 第59回通常総会  
(水土里ネット秋田)

目次

CONTENTS

2	ちよつと耳より知恵袋	12
4	おらほの自慢っこ～来てけれ！大仙市～（農林整備課：新田知幸）	13
5	ようこそ改良区へ（仁井田堰土地改良区：伊藤清栄）	14
6	随想（比内町土地改良区：羽沢淳子）	15
7	水土里の野菜倶楽部	15
8	第17回写真コンクール入賞者発表	16
9	水土里レポーターからの写真投稿（能代南土地改良区：飯坂辰斗）	16
10	連合会日誌、会員だより	16
11	リレー感想文（秋田市上北手小山田土地改良区：榎勝子）、編集後記	16
	本会第59回通常総会	
	全国水土里ネット表彰	
	予算キャラバン	
	ほ場整備未来フォーラム	
	各種委員会開催	
	東北多面的機能支払連絡会議	
	平成28年度財務・会計実践向上研修	
	農地中間管理事業実施状況	
	土地連OB会・定例会	

## 全国水土里ネット表彰式における県内受賞者・団体について

3月24日、東京都千代田区の砂防会館別館(シェーンバッハ・サボー)にて、全国水土里ネット表彰式が行われました。今年度の本県関係の受賞者は、次の通りです。

### ● 第58回全国土地改良功労者表彰

〈団体表彰〉

- ・金章 秋田市孫左衛門堰土地改良区
- ・銀章 大瀧土地改良区  
二ツ井町土地改良区

- ・銅章 秋田市上北手猿田土地改良区

〈個人表彰〉

- ・役員 成田 和保  
(三種町土地改良区理事長)
- ・職員 阿部 進  
(稲川土地改良区事務局長)

### ● 平成28年度農業農村整備優良地区コンクール表彰

【農業生産基盤整備部門】

- 農林水産大臣賞  
土崎・小荒川地区(美郷町千畑土地改良区)

### ● 平成28年度21世紀土地改良区創造運動大賞

- さなえ賞  
水土里ネット仙南(秋田県仙南土地改良区)

## 平成28年度農業農村整備優良地区コンクール

# 農林水産大臣賞受賞

参加地区

土崎・小荒川地区

参加団体

美郷町千畑土地改良区

農地の汎用化による低コスト化・収益力向上と自然環境の保全・整備を見事に両立



水田直播の様子



セリ(露地)栽培の様子



千畑小学校のピオトープでの活動の様子

この地区は水稲単作地帯であり、秋田県有数の湧水地帯であることから農地の汎用化が困難でした。また、明治・大正期に実施された耕地整理による小区画ほ場が中心であり、農業の大規模化・低コスト化を図ることは困難でした。

そこで、県営担い手育成基盤整備事業が平成10年に採択され、この事業の実施により、地域を担う経営体への農地の集積を図ると共に、大区画の汎用農地を創出し、生産コストの削減と収益力の向上を図りました。事業が完了した平成19年までに、3つの農業法人と4つの集落営農組織が設立され、担い手への集積率は80.6%に達し、生産コストが低減された農業経営が確立されています。

現在、各法人・集落ではブロックローテーションによる大豆の集団転作を実施しており、土地集約型の農業経営が確立されています。さらに省力化で生じた余剰労働時間により、収益力の向上を目指して複合経営を実践すべく園芸作物の栽培に取り組んでいます。

この事業は、農業経営の低コスト化・収益力向上を目標としたものですが、これと併せ、保全団体や地元住民、また事業主体である県が協働して、ほ場整備と自然環境の保全・整備とを両立させたことが注目されています。

この地区には湧水地帯特有の生態系が存在し、絶滅が危惧される魚類も存在していました。そこで、工事を施工するに当たっては、生態系に配慮した様々な工法が行われ、さらに地元住民自身も事業実施中や完了後も生態系を保全する様々な取組を実施しています。事業を契機に、生態系の保全や景観の維持、水源の涵養など様々な農業農村が有する多面的機能の維持について、地元住民の関心・理解が深く広がったもので、平成13年の土地改良法改正の理念(事業と環境との調和)を先取りした事業といえます。